



(号 外)  
独立行政法人国立印刷局

目次

〔省 令〕

- 大学の設置等の認可の申請及び届出に係る手続等に関する規則の一部を改正する省令 (文部科学二)
- 児童福祉法施行規則の一部を改正する省令 (厚生労働一七)
- 建築士法施行規則及び建築基準法施行規則の一部を改正する省令 (国土交通八)

〔告 示〕

- 東日本大震災復興特別区域法第四十四条第一項に規定する指定金融機関を指定した件 (復興庁一〇二七)
- 国債の発行等に関する省令第五十五条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示 (財務四四〇五二)
- 国債の発行等に関する省令第六十六条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示 (同五二、五三)
- 個人向け国債の発行等に関する省令第四十四条第十四項の規定に基づき発行した個人向け国債の発行条件等を告示 (同五四、五五)
- 公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格の登録の件 (国土交通二二八)

〔公 告〕

- 官庁  
買収前の所有者等への売払い関係裁判所  
破産、免責関係  
特殊法人等  
東日本高速道路株式会社工事開始、司法書士名簿登録等、税理士登録者関係  
地方公共団体  
行旅死亡人関係  
会社その他  
会社決算公告

省

令

○文部科学省令第二号  
学校教育法 (昭和二十二年法律第二十六号) 第四百二十二条の規定に基づき、大学の設置等の認可の申請及び届出に係る手続等に関する規則の一部を改正する省令を次のように定める。  
平成二十七年二月十日  
文部科学大臣 下村 博文

大学の設置等の認可の申請及び届出に係る手続等に関する規則の一部を改正する省令  
の一部を次のように改正する。

第二条第四項中「教員組織」を「教員組織」に改める。

第三条第九項中「第七項」を「第八項」に改め、同項を同条第十項とし、同条第四項から第八項までを二項ずつ繰り下げ、同条第三項の次に次の一項を加える。

4 第一項の申請をしようとする者のうち、大学設置基準第五十条第一項又は短期大学設置基準 (昭和五十年文部省令第二十一号) 第四十三条第一項に規定する国際連携学科を設置しようとする者は、第一項の規定にかかわらず、教員個人調書 (別記様式第四号) 及び教員就任承諾書 (別記様式第五号) を提出することを要しないものとし、当該学科を開設する年度の前々年度の三月一日から同月三十一日まで又は当該学科を開設する年度の前年度の八月一日から同月三十一日まで若しくは三月一日から同月三十一日まで又は当該学科を開設する日の属する年度の八月一日から同月三十一日までの間に文部科学大臣に申請するものとする。

第四条中「第七項まで及び第九項」を「第八項まで及び第十項」に改め、同条の表中「第三条第四項」を「第三条第五項」に、「第三条第五項」を「第三条第六項」に、「第三条第六項」を「第三条第七項」に改め、同条第三項の次に次のように加える。

第三条第四項	
大学設置基準第五十条第一項又は短期大学設置基準 (昭和五十年文部省令第二十一号) 第四十三条第一項に規定する国際連携学科を設置	大学院設置基準 (昭和四十九年文部省令第二十八号) 第三十五条第一項又は専門職大学院設置基準 (平成十五年文部科学省令第十六号) 第三十五条第一項に規定する国際連携専攻を設置又は当該専攻に係る課程を変更
学科を開設	専攻を設置又は当該専攻に係る課程を変更

第五条中「第四項及び第七項」を「第五項及び第八項」に改め、同条の表中「第三条第四項」を「第三条第五項」に、「第三条第七項」を「第三条第八項」に改める。

第六条第一項中「第三条第六項」を「第三条第七項」に改める。

第十条中「」及び第六項」を「」及び第七項」に改め、同条に次の一項を加える。

2 第三条第四項 (第四条において準用する場合を含む。) の申請があった場合には、当該申請のあった月の翌月から起算して六月以内に当該申請に係る認可をするかどうかを決定し、当該申請をした者に対しその旨を速やかに通知するものとする。

別記様式第二号 (その一の二) 中「満期・満期」を「満期・満期」に改める。

## 国土交通省令第八号

建築士法の一部を改正する法律（平成二十六年法律第九十二号）の施行に伴い、並びに建築士法（昭和二十五年法律第二百二号）第十一條第一項、第二十二條の三の三第一項第六号、第二十二條の三の三第四項において準用する第二十條第四項、第二十三條の三第一項、第二十四條の七第一項第六号並びに第三十五條、建築基準法（昭和二十五年法律第二百一十一号）第八十九條第一項（同法第八十七條の二又は第八十八條第一項若しくは第二項において準用する場合を含む）並びに建築士法施行令（昭和二十五年政令第二百一十一号）第七條第三項において準用する同条第一項の規定に基づき、並びに建築士法を実施するため、建築士法施行規則及び建築基準法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十七年二月十日

国土交通大臣 太田 昭宏

## 建築士法施行規則及び建築基準法施行規則の一部を改正する省令

## (建築士法施行規則の一部改正)

第一条 建築士法施行規則（昭和二十五年建設省令第三十八号）の一部を次のように改正する。

目次中「第九條の五」を「第九條の七」に、「第二章の四 定期講習（第十七條の三十六・第十七條の三十七）」を「第二章の五 設計受託契約等（第十七條の三十八・第十七條の四十七）」に、「第二十三條」を「第二十二條の六」に、「第二十四條」を「第二十三條・第二十四條」に改める。

第一条第一項及び第二項中「第二條第六項」を「第二條第七項」に改める。

第三条第五号中「第十條の二第一項第一号」を「第十條の二の二第一項第一号」に改める。

第四条中第二項を削り、同条第三項中「第一項」を「前項」に改め、「し、前項の規定による申請があつたときは、免許証を書き換えて、申請者に交付」を削り、同項を同条第二項とし、同条の次に次の一条を加える。

（免許証の書換え交付）

第四条の二 一級建築士は、前条第一項の規定による届出をする場合において、一級建築士免許証（以下「免許証」という。）又は一級建築士免許証明書（以下「免許証明書」という。）に記載された事項に変更があつたときは、免許証の書換え交付を申請しなければならない。

2 前項及び法第五條第三項の規定により免許証の書換え交付を申請しようとする者は、一級建築士免許証用写真を貼付した免許証書換え交付申請書に免許証又は免許証明書を添え、これを国土交通大臣に提出しなければならない。

3 国土交通大臣は、前項の規定による申請があつた場合においては、免許証を書き換えて、申請者に交付する。

第六条第四項中「免許証」の下に「又は免許証明書」を加える。

第九条の五中「第四條、第五條」を「第四條から第五條まで」に、「第九條の二、第九條の三及び第九條の四」を「及び第九條の二から第九條の五まで」に、「第四條第二項中「免許証の書換え交付」とあるのは「免許証明書の書換え交付」と、同条第三項、」を「第四條の二の見出し及び同条第三項並びに」に改め、「並びに第六條第四項」を削り、「免許証明書」と、」の下に「第四條の二第一項中「免許証の書換え交付」とあるのは「法第十條の十九第一項の規定により読み替えて適用される法第五條第三項の規定により免許証」とあるのは「法第十條の十九第一項の規定により読み替えて適用される法第五條第三項の規定により免許証」と、」を加え、「第十條の二第一項」を「第十條の二の二第一項」に改め、「又は設備設計一級建築士証」の下に「と、第九條の四第二項中「法第十條の二の二第四項」とあるのは「法第十條の十九第一項の規定により読み替えて適用される法第十條の二の二第四項」を加え、同条を第九條の七とする。

第九条の四中「遅滞なく、」の下に「一級建築士免許証用写真を貼付した」を加え、同条を第九条の五とし、同条の次に次の一条を加える。

（構造設計一級建築士証及び設備設計一級建築士証の領置）

第九条の六 国土交通大臣は、法第十條第一項の規定により構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である一級建築士に業務の停止を命じた場合においては、当該一級建築士に対して、構造設計一級建築士証又は設備設計一級建築士証の提出を求め、かつ、処分期間満了までこれを領置することができる。

第九条の三第一項各号列記以外の部分中「第十條の二第一項」を「第十條の二の二第一項」に改め、同項第一号中「第十條の二第一項第一号」を「第十條の二の二第一項第一号」に改め、同項第二号中「第十條の二第二項第二号」を「第十條の二の二第二項第二号」に改め、同条の次に次の一条を加える。

（構造設計一級建築士証及び設備設計一級建築士証の書換え交付）

第九条の四 構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士は、第四條第一項の規定による届出をする場合において、構造設計一級建築士証又は設備設計一級建築士証に記載された事項に変更があつたときは、当該構造設計一級建築士証又は設備設計一級建築士証の書換え交付を申請しなければならない。

2 前項及び法第十條の二の二第四項の規定により構造設計一級建築士証又は設備設計一級建築士証の書換え交付を申請しようとする者は、一級建築士免許証用写真を貼付した建築士証書換え交付申請書に構造設計一級建築士証又は設備設計一級建築士証を添え、これを国土交通大臣に提出しなければならない。

3 国土交通大臣は、前項の規定による申請があつた場合においては、構造設計一級建築士証又は設備設計一級建築士証を書き換えて、申請者に交付する。

第十条第一項第一号中「第二十條の五第一項第一号」を「第二十條の四第一項第一号」に改める。第十七條の十八中「法第二十條第五項に規定する建築設備に関する知識及び技能につき国土交通大臣が定める資格を有する者（以下「建築設備士」という。）」を「建築設備士」に改める。

第十七條の十九第三項第二号イ中「又は寄附行為」を削る。

第十七條の三十七第一項の表第二号中欄中「第十條の二第二項」を「第十條の二の二第二項」に改め、同号下欄中「第十條の二第二項」を「第十條の二の二第一項第一号」に改め、同表第三号中欄中「第十條の二第二項」を「第十條の二の二第二項」に改め、同号下欄中「第十條の二第二項第一号」を「第十條の二の二第二項第一号」に改める。

第二章の四の次に次の一章を加える。

第二章の五 設計受託契約等

（延べ面積が三百平方メートルを超える建築物に係る契約の内容）

第十七條の三十八 法第二十二條の三の三第一項第六号に規定する国土交通省令で定める事項は、次に掲げるものとする。

一 建築士事務所名称及び所在地並びに当該建築士事務所の一級建築士事務所、二級建築士事務所又は木造建築士事務所の別  
二 建築士事務所の開設者の氏名（当該建築士事務所の開設者が法人である場合に於ては、当該開設者の名称及びその代表者の氏名）  
三 設計受託契約又は工事監理受託契約の対象となる建築物の概要  
四 業務に従事することとなる建築士の登録番号  
五 業務に従事することとなる建築設備士がいる場合に於ては、その氏名  
六 設計又は工事監理の一部を委託する場合に於ては、当該委託に係る設計又は工事監理の概要並びに受託者の氏名又は名称及び当該受託者に係る建築士事務所の名称及び所在地

七 設計又は工事監理の実施の期間

八 第三号から第六号までに掲げるもののほか、設計又は工事監理の種類、内容及び方法

（情報通信の技術を利用する方法）

第十七条の三十九 第十七条の十六の規定は、法第二十二條の三の第三項又は第二項の規定により契約の相手方に書面の交付をしようとするときについて準用する。この場合において、第十七条の十六第一項第一号及び第三項中「建築士」とあるのは「設計受託契約又は工事監理受託契約の当事者」と、同条第一項第一号及び第二号並びに第二項第二号中「結果」とあるのは「書面に記載すべき事項」と、同条第一項第一号中「報告」とあるのは「通知」と読み替えるものとする。

第十七条の四十 第十七条の十七の規定は、令第七条第三項において同条第一項の規定を準用する場合について準用する。この場合において、第十七条の十七第一号中「前条第一項」とあるのは「第十七条の三十九において読み替えて準用する第十七条の十六第一項」と、「建築士」とあるのは「設計受託契約又は工事監理受託契約の当事者」と読み替えるものとする。

第十九条中第二号を削り、第三号を第二号とし、第四号を第三号とし、第五号を第四号とし、同条第六号中「定款」の下に「及び登記事項証明書」を加え、同条を同条第五号とする。

第二十條の二第一項中「年月日」の下に「並びに建築士事務所に属する建築士の登録番号」を加える。

第二十條の三第一項第三号中「第二十四條第三項」を「第二十四條第四項」に改める。

第二十條の四を削り、第二十條の五を第二十條の四とする。

第二十一條第一項第八号中「第二十四條第三項」を「第二十四條第四項」に改める。

第二十二條の二の二中「国土交通省令」を「に規定する国土交通省令」に、「次に掲げるもの」を「第十七條の三十八第一号から第六号までに掲げる事項」に改め、同条各号を削る。

第二十二條の三中「第二十四條の八第一項第四号」を「第二十四條の八第一項第二号」に改める。

第四章の章名を削る。

第二十二條の五中「第七條第三項」を「第七條第四項」に改め、同条の次に次の章名を付する。

第四章 雑則

第二十三條中「法第二十六條の二第二項の規定により立入検査をする職員が携帯すべき」を「法第十條の二第三項（法第二十六條の二第二項において準用する場合を含む。）に規定する」に改める。

第二十四條に次のただし書を加える。

ただし、第四号に掲げる権限については、国土交通大臣が自ら行うことを妨げない。

第二十四條第十二号中「第九條の四第一項」を「第九條の五第一項」に改め、同条を同条第十五号とし、同条に次の一号を加える。

十六 第九條の六の規定により構造設計一級建築士証又は設備設計一級建築士証の提出を求め、かつ、これを領置すること。

第二十四條中第十一号を第十三号とし、同号の次に次の一号を加える。

十四 第九條の四第二項の規定による構造設計一級建築士証又は設備設計一級建築士証の書換え交付の申請を受理し、及び同条第三項の規定により交付すること。

第二十四條中第十号を第十一号とし、第九号を第十一号とし、第八号を第十号とし、同条第七号中「し、及び同条第三項の規定により交付」を削り、同条を同条第八号とし、同号の次に次の一号を加える。

九 第四條の二第二項の規定による免許証の書換え交付の申請を受理し、及び同条第三項の規定により交付すること。

第二十四條中第六号を第七号とし、第五号を第六号とし、同条第四号中「第十條の二第三項」を「第十條の二の二第三項」に改め、同条を同条第五号とし、同条第三号中「及び」を削り、「概へ」を一「概へ、及び同条第五項の規定により公告（同条第一項の規定により戒告を与えたときに係るものに限る。）する」に改め、同号の次に次の一号を加える。

四 法第十條の二第一項の規定により必要な報告を求め、立入検査させ、又は関係者に質問をせしめること。

別記第五号書式を次のように改める。

第五号書式（第二十条関係）（A4）

正	副	※手数料欄
一級建築士	一級建築士	
木造	木造	

（第一面）

建築士事務所登録申請書

- （記入注意） 記入しないでください。
- ※印欄は、（法人にあつては、その代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
  - のある欄は、該当する□の中にし印を付けてください。
  - ※登録年月日及び登録番号の欄は、更新の登録を受けようとする場合に記入してください。

一級建築士事務所登録の登録を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は事実と一致するものとします。

一級建築士事務所登録の登録を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は事実と一致するものとします。

一級建築士事務所登録の登録を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は事実と一致するものとします。

一級建築士事務所登録の登録を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は事実と一致するものとします。

一級建築士事務所登録の登録を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は事実と一致するものとします。

一級建築士事務所登録の登録を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は事実と一致するものとします。

一級建築士事務所登録の登録を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は事実と一致するものとします。

一級建築士事務所登録の登録を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は事実と一致するものとします。

一級建築士事務所登録の登録を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は事実と一致するものとします。

一級建築士事務所登録の登録を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は事実と一致するものとします。

一級建築士事務所登録の登録を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は事実と一致するものとします。

一級建築士事務所登録の登録を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は事実と一致するものとします。

一級建築士事務所登録の登録を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は事実と一致するものとします。

一級建築士事務所登録の登録を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は事実と一致するものとします。

一級建築士事務所登録の登録を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は事実と一致するものとします。

一級建築士事務所登録の登録を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は事実と一致するものとします。

一級建築士事務所登録の登録を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は事実と一致するものとします。

一級建築士事務所登録の登録を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は事実と一致するものとします。

一級建築士事務所登録の登録を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は事実と一致するものとします。

(第三面)  
役員名簿

【記入注意】

- 1 この書類は、申請者が法人である場合にのみ提出してください。
- 2 全ての役員についてこの書類に記入しきれない場合は、備考の「有」の□の中にしを付けたうえで、この書類に記入しきれない部分を別紙に記入して添えてください。

[illegible]

別記第六号書式添付書類(ロ)を削り、同書式添付書類(ハ)を同書式添付書類(ロ)とし、同書式添付書類(一)3中「添付」を「添付」に改め、同添付書類10を同添付書類12とし、同添付書類9中「添付」を「添付」とし、同添付書類9を同添付書類11とし、同添付書類8を同添付書類10とし、同添付書類7の次に次のように加える。

8 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者(9において「暴力団員等」という。)

9 暴力団員等がその事業活動を支配する者  
別記第六号書式添付書類(一)「記入注釈」の7中「7」及び「9」又は「10」及び「9」及び「11」又は「12」に改め、同添付書類を同書式添付書類(ハ)とし、  
別記第六号書式(案面)中「建築士事務所」及び「建築士事務所等」及び「都道府県知事」及び「発行者」に改め、同書式(案面)を次のように改める。  
第八号書式(第二十三条関係)

(表 面)

この証明書を携帯する者は建築士法により建築士事務所等に立入検査をする職権を行うもので、その関係条又は次のとおりであります。

建 築 士 法 抜 粋

第十条の二 国土交通大臣は、建築士の業務の適正な実施を確保するため必要があると認めるときは、一般建築士に対しその業務に関する必要な報告を求め、又はその職員に、建築士事務所その他の業務に係る場所の立ち入り、図書その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

2 都道府県知事は、建築士の業務の適正な実施を確保するため必要があると認めるときは、一般建築士若しくは木造建築士に対しその業務に関する必要な報告を求め、又はその職員に、建築士事務所その他の業務に係る場所の立ち入り、図書その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

3 前二項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

4 第一項及び第二項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと準拠してはならない。

第二十六条の二 都道府県知事は、第十条の二第二項に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要があると認めるときは、建築士事務所の開設者若しくは管理建築士に対し、必要な報告を求め、又は当該職員をして建築士事務所に立ち入り、図書その他の物件を検査させることができる。

2 第十条の二第三項及び第四項の規定は、前項の規定による立入検査について準用する。

(建築基準法施行規則の一部改正)

第二条 建築基準法施行規則(昭和二十五年建設省令第40号)の一部を次のように改正する。

第三条の十三第一項第一号中「第十条の二第四項」を「第十条の二の二第四項」に改め、  
別記第六十八号書式(注意)として次のように加える。

(注意)

1 設計者及び工事監理者が建築士の場合には、設計者氏名及び工事監理者氏名の欄にその者の一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別を併せて記入してください。

2 設計者及び工事監理者が建築士事務所に属している場合には、設計者氏名及び工事監理者氏名の欄にその名称及びその一般建築士事務所、二級建築士事務所又は木造建築士事務所の別を併せて記入してください。

附 則

(施行期日)

第一条 この省令は、建築士法の一部を改正する法律の施行の日(平成二十六年六月二十五日。以下「施行日」という。)から施行する。ただし、第一条第二十條の四の改正規定は、平成二十八年六月二十五日から施行する。

(建築士法施行規則の一部改正に伴う経過措置)

第二条 第一条の規定による改正前の建築士法施行規則第二十條の四の規定の適用については、施行日から平成二十八年六月二十五日までの間は、同条中「第十九條第二号に掲げる書類」とあるのは、「建築士法施行規則及び建築基準法施行規則の一部を改正する省令(平成二十七年国土交通省令第八号)による改正前の建築士法施行規則第十九條第二号の規定により提出した添付書類」とする。

(建築基準法施行規則の一部改正に伴う経過措置)

第三条 第二条の規定による改正後の建築基準法施行規則別記第六十八号書式は、施行日以後に建築基準法第六條第一項若しくは第六條の二第一項(これらの規定を同法第八十七條の二又は第八十八條第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。)の規定による確認の申請又は同法第八十八條第二項(同法第八十七條の二又は第八十八條第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。)の規定による通知がされた建築物、建築設備又は工作物について適用し、施行日前に同法第六條第一項若しくは第六條の二第一項の規定による確認の申請又は同法第八十八條第二項の規定による通知がされた建築物、建築設備又は工作物については、なお従前の例による。

(建設業法施行規則の一部改正)

第四条 建設業法施行規則(昭和二十四年建設省令第14号)の一部を次のように改正する。

第七條の三第二号の表電気工事業の項及び管工事業の項中「第二十條第五項に規定する建築設備に関する知識及び技能につき国土交通大臣が定める資格を有すること」を「第二條第五項に規定する建築設備士」と改める。

(建築士法に基づく中央指定登録機関等に関する省令の一部改正)

第五条 建築士法に基づく中央指定登録機関等に関する省令(平成二十年国土交通省令第三十七号)の一部を次のように改正する。

第二十四條中「第十条の二第一項第一号」を「第十条の二の二第一項第一号」に改める。

第四十一條の表第二十四條の項及び第四十四條の表第二十四條の項中「第十条の二第一項第一号」を「第十条の二の二第一項第一号」に改める。

別記第八号書式(「第10條の2第1項第1号」及び「第10條の2の2第1項第1号」)及び「第10條の2第2項第1号」及び「第10條の2の2第2項第1号」に改める。